

計算書類に対する注記

社会福祉法人友愛会

1 事業継続の前提に関する注記

該当なし

2 重要な会計方針

社会福祉法人会計基準(平成28年3月31日 厚生労働省令第79号)

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 建物、構築物、車輛運搬具、器具及び備品

残存価格を1円とする定額法によっている。

② リース資産(ファイナンス・リース取引にかかるリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価格を0円とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

愛媛県社会福祉協議会の実施する愛媛県民間社会福祉事業従事者退職年金共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち、法人の負担額に相当する金額の累計額を計上している。

② 賞与引当金

賞与: 社会福祉法人友愛会賞与規程に準拠し、賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

法定福利費: 賞与に係る法定福利費所要額のうち、当年度に帰属する額を計上している。

処遇改善一時金: 社会福祉法人友愛会介護職員処遇改善一時金の支給に関する規程に準拠し、介護報酬のうち介護職員処遇改善加算額の期末残額を計上している。

特定処遇改善一時金: 社会福祉法人友愛会介護職員等特定処遇改善一時金の支給に関する規程に準拠し、介護報酬のうち介護職員等特定処遇改善加算額の期末残額を計上している。

3 重要な会計方針の変更

従前の会計処理方法は、社会福祉法人会計基準(平成12年2月17日制定)によるものであったが、平成25年度予算から新たな社会福祉法人会計基準(平成23年7月27日制定)に変更した。

4 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

(1) 平成18年3月31日以前採用の職員6人は、独立行政法人福祉医療機構の実施する、全国退職手当共済制度を適用する。

(2) 雇用期間半年以上の職員(準職員のうち嘱託職員及びパート職員を除く)は、愛媛県社会福祉協議会の実施する、愛媛県民間社会福祉事業従事者退職年金共済制度を適用する。

5 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人が作成する財務諸表等は以下のとおりである。

(1) 法人全体の財務諸表等(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式、財産目録)

(2) 【拠点区分】 希望ヶ丘荘拠点

【サービス区分】 本部: 社会福祉事業

希望ヶ丘荘: 介護老人福祉施設(従来型多床室)

希望ヶ丘荘アネックス: 介護老人福祉施設(ユニット型個室)

6 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	増加額	減少額	当期末残高
土地	39,996,564	0	0	39,996,564
建物	239,475,728	0	11,539,017	227,936,711
建物附属設備	8,678,621	0	1,929,105	6,749,516
計	288,150,913	0	13,468,122	274,682,791

(減少額は固定資産の当期減価償却額である)

7 基本金または固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

(1) 固定資産の減価償却分のうち国庫補助金の額3,841,481円を取崩した。

(2) 大洲市償還補助金4,530,000円を繰入れ、国庫補助金の額3,081,967円を取崩した。

(3) 愛媛県R4年度コロナ感染症施設内療養協力金1,800,000円全額を繰入れ、全額取崩した。

国庫補助金等特別積立金合計 8,723,448 円

8 担保に供している資産

担保に供している資産は、以下のとおりである。

土地(基本財産)	39,996,564 円
建物(基本財産)	227,936,711 円
計	267,933,275 円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金	29,160,000円 (令和5年3月31日現在償還未済額)
計	29,160,000円

9 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。(単位:円)

	取得価格	(当期除却額)	減価償却累計額	当期末残高
基本財産	809,390,603	0	534,707,812	274,682,791
土地	39,996,564	0	0	39,996,564
建物	721,448,200	0	493,511,489	227,936,711
建物附属設備	47,945,839	0	41,196,323	6,749,516
その他固定資産	311,536,957	1	281,088,113	30,448,844
建物	3,347,089	0	2,235,942	1,111,147
建物附属設備	49,509,500		35,019,260	14,490,240
構築物	46,352,824	0	44,039,754	2,313,070
機械・装置	105,000,000	0	102,899,996	2,100,004
車両運搬具	8,040,353	0	8,040,350	3
器具・備品	94,204,971	1	85,007,572	9,197,399
無形(権利・ソフトウェア)	5,082,220	0	3845239	1,236,981
固定資産合計	1,120,927,560	1	815,795,925	305,131,635

10 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	当期末残高
事業未収金	49,734,179	0	49,734,179
未収金	22,002	0	22,002
合 計	49,756,181	0	49,756,181

11 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12 関連当事者との取引の内容

該当なし

13 重要な偶発債務

該当なし

14 重要な後発事象

該当なし

15 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を
明らかにするために必要な事項

該当なし

16 当法人は1拠点区分であるため、拠点区分別財務諸表の作成を省略する。